

認定権者記載欄		

様式第5 - (ロ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ロ-①)

年 月 日

(あて先) 小松市長

申請者
住 所 _____
氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \% \geq 20\%$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 (年 月) _____ 円 (注2)

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 (年 月) _____ 円 (注2)

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \% \geq 20\%$$

C : 最近1か月の売上原価 (年 月) _____ 円 (注2)

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 _____ 円 (注2)

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = \underline{\hspace{2cm}} > 0$$

A : 最近3か月間の原油等の仕入額 (年 月 ~ 年 月) _____ 円 (注2)

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 (年 月 ~ 年 月) _____ 円 (注2)

B : 最近3か月間の売上高 (年 月 ~ 年 月) _____ 円 (注2)

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 (年 月 ~ 年 月) _____ 円 (注2)

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業のみを営んでいる場合に使用する。

(注2) 申請者全体の値を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

石川県小松市長

(注) 信用保証協会への申込期間： _____ 年 月 日から _____ 年 月 日まで

※営んでいる事業すべてが指定業種であること

(表1: 申請者が営む事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高)

業種名 (※1)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1: 業種名欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2: 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月間の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円/ℓ【E】	円/ℓ【e】	% $\geq 20\%$

※少数第2位切り捨て

(表3: 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入額の割合)

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入額	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	% $\geq 20\%$

※少数第2位切り捨て

(表4: 企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

企業全体	最近3か月間の原油等の仕入額	最近3か月間の売上高	(A/B)
	円【A】	円【B】	%
企業全体	前年同期の原油等の仕入額	前年同期の売上高	(a/b)
	円【a】	円【b】	%

製品等価格への転嫁の状況: $(A/B) - (a/b) = P$

$P = \underline{\hspace{2cm}} > 0$

上記のとおり相違ありません

年 月 日

【記載内容に関する連絡先】

担当者名: _____

連絡先: _____

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など)の提出が必要。